

2025 年 9 月 吉日

介護事業所 各位

新潟県民主医療機関連合会
会長 岡田 節朗

介護保険制度の抜本改善、大幅な処遇改善を求める請願署名 (ご協力のお願い)

九月とはいえまだ夏を思わせる暑い毎日です。みなさま、いかがお過ごしでしょうか。

介護保険制度の開始から 25 年。利用料や施設での居住費・食費の負担が重く、必要な介護サービスを受けられない人が増えています。家族の介護を理由とした介護離職は年間 10 万人と高止まりしたままです。介護事業所は低く据え置かれた介護報酬のもとで深刻な経営難に直面しており、2024 年の倒産・休廃業件数は 784 件と過去最多となりました。特に、訪問介護は基本報酬の引き下げの影響で事業撤退が相次いでおり、訪問介護事業所がゼロになった自治体が増加しています。介護現場の人手不足も深刻さを増しており、政府は 2026 年度に介護職員が 25 万人不足する需要見込みを示していますが、有効な対策は講じられていません。肝心の処遇改善は遅々として進んでおらず、2024 年度的全産業平均との賃金格差は、前年度月額 6 万 9000 円から 8 万 3000 円へと大幅に広がっています。

こうしたなか、政府は「利用料 2 割負担の対象拡大」や「ケアプランの有料化」、「要介護 1・2 の生活援助の保険給付はすし」など、さらなる負担増・サービス縮小を検討しています。これ以上の制度の後退は許されません。

すべての人が安心して介護を受け、介護従事者も尊重される制度の実現には、国の財政支援の強化による制度の抜本改革、介護職員の大幅な賃金の引き上げが不可欠です。介護保険制度の改善、憲法 25 条に基づいたケアが大切にされる社会の実現に向けて、請願署名に取り組みますので、皆様のご協力を、よろしくお願いします。

◆締め切り・返送先・お問い合わせ先◆

- ・2026 年 1 月末まで取り組みです。2 月中にはご返送ください。
- ・署名の返送については、同封の返信用封筒をご利用ください。
- ・ぜひ、職員の皆さまにもご協力頂ければ幸いです。不足分は、申し訳ございませんが、用紙をコピーしてご署名頂ければ幸いです。

※私たちの取り組み紹介

- ・訪問介護の基本報酬引き上げ等を、意見書として国に提出して下さい(陳情が採択されました) 上記についての記者会見を実施しました
- ・新潟市地域包括支援センターの委託料の引き上げを求めました
- ・上野千鶴子さんと介護保険を考える講演会を開催(400 人以上のご参加を頂きました) 他次ページからをご覧ください幸いです。

【お問い合わせ先】

新潟県民主医療機関連合会 新潟市中央区医学町通 1 番町 45 第 2 関本ビル 2 階
FAX 025-225-5260 ☎ 025-224-4073 / E-mail:miniren@niigata-min.or.jp

以上

新潟民医連の取り組み紹介

訪問介護について

○訪問介護の基本報酬引き上げ等を、意見書として国に提出してください（陳情が採択されました）

2025年2月7日（金）、新潟市議会議員へ「訪問介護の基本報酬引き上げと、介護報酬の再改定を早急に行うことを、国への意見書として提出してください」という事項で陳情書を提出しました。3月24日の会議では継続審議とされましたが、6月議会にて採択されたとの連絡がありました。

また、「訪問介護事業所を中心とした介護職の採用難や経営困難の状況について、政策的改善をお願いするため、問題解決に向けた取組を求める意見書の提出について」という請願も採択されたようです。全国各地でも自治体等から同様の意見書が、国にあげられています。国は前回実施した訪問介護の報酬引き下げを撤回し、早急に報酬の再改定に舵を切って欲しいものです。



（陳情 QR コード）



（請願 QR コード *議員提出）



○記者会見を実施しました

2025年2月13日（木）新潟県政記者クラブ記者発表室で記者会見を実施しました。内容は「基本報酬引き下げ後の訪問介護事業所向けアンケートの実施結果について」で、新潟県社保協、新潟民医連より4名、訪問介護事業所より3名、事業所の社長ら2名が参加しました。当日は参加できませんでしたが、新潟県ホームヘルパー協議会も主催団体に加わってもらい、発表資料の作成に関わって頂きました。報道関係の方はBSN、NST、読売新聞、新潟日報、しんぶん赤旗が取材に来てくださいました。

記者会見では最初にアンケート結果の報告、次にヘルパー事業所管理者らから現場の切実な状況を伝えました。アンケート結果については、資料からご確認下さい。記者の方は、会見時間の前後でも別途聞き取りをしてくれるなど、熱心に聞いて下さり、社会への発信に期待が高まります。

今回の訪問介護の基本報酬引き下げは、ヘルパー事業所の存続にも関わる問題ですが、ヘルパー自身の尊厳にも関わる重要な問題です。今後も、現場や私たちのような団体が声をあげることで、社会全体で問題意識を高めて頂き、より良い介護になっていくよう発信をしていきます。



（発表原稿）



○報道関係（マスコミよりご連絡をいただき、事業所にご協力をいただきました）

NST



BSN



TeNY（県内の事業所に撮影協力頂きました）



(NST)



(BSN)



(TeNY)

新潟市地域包括支援センターの委託料について

○新潟市地域包括支援センターの委託料の引き上げを求めました

2024年6月3日に、新潟市地域包括ケア推進課と、共産党市議同席のもとで懇談しました。

2024年7月23日、新潟市より、市内地域包括支援センターに、「R7年度予算編成に向けて、委託料基本額 人件費相当分の引き上げを検討しています」、つきましては予算編成の参考資料にしたいので、調書にご協力下さいといった内容のメールが出されました。

県と市へ「介護事業所への緊急支援」を要請しました

2024年8月・9月、新型コロナウイルス感染症の拡大に対しての介護事業所からの緊急要請を、県と市に行いました。県内136事業所より「賛同書」をいただき、一緒に提出しました。県も市も、この時は前向きな回答を頂くことはできませんでしたが、10月に厚生労働省より、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止の観点から備蓄を行っていた个人防护具の配布を行う旨連絡があり、新潟県として10/18付け通達（高齢者施設等への个人防护具の配布）を出しました。



（要請書の手渡し）

（要請内容）

1. 感染拡大や高齢者施設等でのクラスター発生、医療機関のひっ迫などの状況について、県や市として積極的に発信してください
2. 高齢者施設や障がい者施設への抗原検査キット、N95マスクの配布を再開してください
3. コロナワクチンの自己負担への補助をしてください
4. 新型コロナ治療薬の自己負担への助成を行うよう、国に求めて下さい

上野千鶴子さんと介護保険を考える講演会を開催（400人以上のご参加を頂きました）

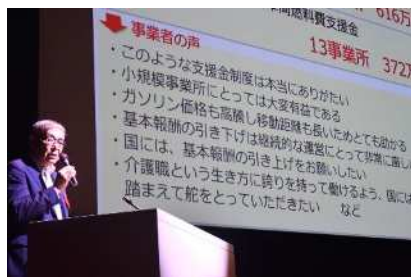
お招きするきっかけは、昨年9月に開催された「ケア社会をよくする会」主催の「8時間ぶっ通し！マラソンシンポジウム」でした。このシンポジウムは、上野先生も開催に尽力されていました。その準備の中で、新潟民医連が行った「訪問介護報酬引き下げに関する事業所アンケート」のことを知った上野先生から、県民医連と社保協にシンポジウムへの参加の要請がありました。私たちの「事業所アンケート」は全国初の試みで、多くの事業所の生の声が寄せられました。シンポジウムでは、そのアンケートと新潟での取り組みについて報告させていただきました。これがきっかけで、今回の上野先生の講演が実現しました。

当日は、ユニゾンプラザに400人を超える参加者が集まりました。最初に、介護の当事者である「認知症の人と家族の会新潟県支部」の金子裕美子さん、「ヘルパーステーションほっと新津」の小池真理子さんから介護の実情を報告していただきました。その後、村上市の高橋邦芳市長から村上市の取り組みについてご説明いただきました。村上市は全国に先駆けて市内の事業所に独自の支援策を行い、注目を集めています。市長自らのお話をうかがうことができ、貴重な機会となりました。

上野先生からは「無知は罪！権利と制度は黙って向こうから歩いてこない。要求しないと得られない。しばしば要求したものとは違うものが差し出される。手に入れたと思ったものでさえ、知らないうちに足元から掘り崩されていく。監視し、参加し、闘い続けなければ、今あるものを守ることすらできない」との力強いメッセージをいただきました。



上野千鶴子さん



村上市長 高橋邦芳さん



満席の会場（ユニゾンプラザ）

※今後はケアマネのシャドーワーク改善に向けた取り組みを予定しています

しんぶん赤旗（5/11）に、民医連加盟法人のケアマネたちの対話が、1面と3面に大きく掲載されました。

1面では「事業所4年で9%減」「ケアマネ不足深刻」と大きく打ち出され、全国の事業所数が2020年度末39,979件から、2024年度末には36,488件と1割近く減少しているとありました。事業所が無い自治体も同25町村から、29町村に増加しているとのこと。そのような状況で国はケアマネを増やす支援が必要なのに、ケアマネが一人で担当できる上限を月39件から44件に増やす等、さらなる業務の過密化をすすめているのが現状です。

3面では、ケアマネたちの『対話』が紹介されています。中でも“シャドーワーク”＝介護保険制度で評価されない無報酬労働（保険の隙間を埋める労働）をケアマネが担っていることは印象的です。

私たち新潟民医連が加盟する全日本民医連は、4月に厚労省に対し、シャドーワークをケアマネが相談できる、業務をつなげる場所の確保、そして処遇（賃金など）の改善、ケアプラン有料化反対を要請しています。

しんぶん赤旗 5/11→

